

明日への架け橋 若手技術者!

インフラ維持・整備に取り組む地方公共団体や建設会社の若手技術者にインタビュー。現場からの生の声を、建設関係者やこれから建設業を目指す若者に向けてお届けします。

Vol.6

静岡県袋井市
建築住宅課住宅土地対策室

大杉拓さん Taku Osugi



「人の役に立ちたい」思いを原動力に

業務改善や効率化を目指す



● PROFILE ●

おおすぎたく
大杉拓

1989年生まれ。静岡県磐田市出身。大学卒業後、民間の建設コンサルタント会社に7年間勤務したのち2018年に袋井市役所に入庁。下水道課下水道工事係を経て、2024年度より建築住宅課住宅土地対策室で建築行政を担当している。趣味はサッカーで、地元・ジュビロ磐田の試合にも頻繁に足を運んでいる。

今回紹介するのは、静岡県の袋井市役所に勤務する大杉拓さん。大学卒業後、民間のコンサルタント会社を経て市役所に「転職」しました。

入庁からの6年間は下水道課に所属し、下水道の新設工事や下水処理施設の維持管理等に従事してきた大杉さん。入庁当初は下水道の知識が全くない状態でしたが、「公共事業に携わりたい」「誰もが使うインフラ整備で人の役に立ちたい」という思いを支えに、未知の分野に果敢に挑んできました。

また、袋井市の下水道課では先進的な学びの機会を設け、業務改善や効率化にも取り組んできたそう。下水道課での主な仕事や苦労、さらにご自身が目標に掲げている「地方公務員アワード」受賞を目指し、活動されている日々の取り組みなどについてお話を伺いました。

「もっと幅広い人に利用されるものを作りたい」と転職を決意

——建設業界を志望した理由を教えてください。

父が建築士だったため、もともと建築に関連する職業に興味があり、大学ではランドスケープデザインについて学んでいました。大学卒業後は民間の建設コンサルタント会社に就職し、そこで7年間勤務しました。

——コンサルタント会社から、市役所に転職されたきっかけは何だったのでしょうか。

前職では民間企業からの依頼で造成設計などを担当していましたが、携わることのできる事業範囲が限定的となっており、「もっと幅広い人に使ってもらえる公共事業に携わりたい」と思ったのが、自治体職員になるうと思ったきっかけです。

自治体職員の業務では、計画から工事、維持管理まで携わることができ、またその後の利用状況や展開に関与できることに魅力を感じています。

——これまで担当してきた業務について教えてください。

入職から昨年度（2023年度）までの6年間は、下水道課に所属していました。袋井市は下水道の普及率が50%に届いておらず、新たに下水道を築造する業務をメインに担当しました。このほか、老朽化した下水処理施設などの更新やメンテナンスにも携わりました。実際の工事は契約した工事会社が行うため、私は工事発注や工事監理を担当しました。

——下水道課での業務は、何名体制で行っていたのでしょうか。

私が所属していた下水道課は工事担当と経営担当に分かれており、工事を担当する下水道工事係には5名が在籍し排水設備工事に関する業務も合わせて行っ

いました。袋井市の下水道事業は公営企業会計のため、独立した一つの会社のようなイメージです。

「アドバイザー制度」の活用で他自治体の例も積極的に学ぶ

——下水処理施設の維持管理は予算が限られる中で計画されていると思いますが、優先順位はどのようにつけていましたか。

各施設の状況を施設管理業者と確認し、重要度と緊急性を鑑みてその年度にできることを都度決めます。もともと5年から10年程度先の維持修繕計画はありますが、供用開始後約25年が経過し、設備が急に故障するような事態も起きるため、臨機応変に対応しています。



大杉さんがメンテナンスに携わった下水処理施設の薬品供給設備。下水道事業においても官民連携は欠かせない。

——維持管理における課題を教えてください。

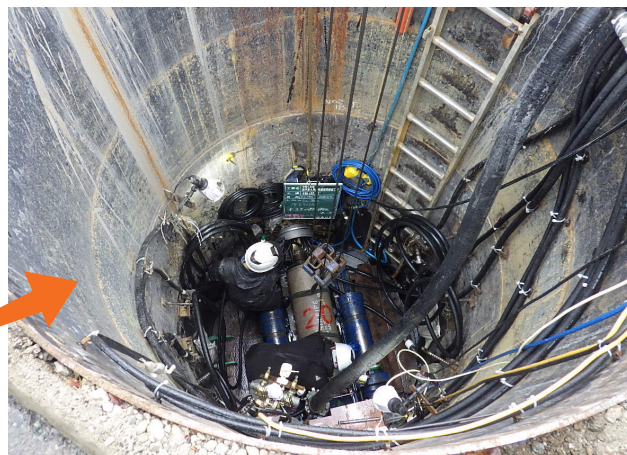
施設、設備の老朽化に伴い、維持管理、更新費の増大が課題となっています。機器の重要度や施設の運轉状況から適正な修繕範囲を見極め、優先順位をつけて施設を運営していく必要があります。そのため、施設管理業者や下水道課の経営担当者と連携して、技術者・経営者両者の視点から協議し、進めていくことが重要だと考えています。

——業務を行う上では専門的な知識を求められる場面も多いと思いますが、仕事に必要な知識はどのように習得していましたか。

入職して最初に配属された下水道課では、1年目から一人前に仕事をするのが求められる環境だったため、人数が限られた中で業務量をこなしていくことに初めは苦労しました。そうした中で、日本下水道事業団が主催している研修に参加する機会を得ました。その研修では、全国の下水道の技術担当者が集まり、3週間にわたって座学を受けたり、実際の現場を見に行ったりしました。配属当初は下水道の「げ」の字も知らないような状態でしたが、こうした研修に参加したり、また先輩に直接指導していただいたりすることで知識を深めていきました。

——仕事をしていた「難しいな」と思う場面はありましたか。

下水道工事の中でも推進工事は複雑で、資料も膨大になるため、工事発注のための設計や積算を行うのにも苦労しました。詳細設計や設計数量は民間のコンサルタント会社に委託していますが、実際に工事を発注する際には全体の施工数量から年度内に施工可能な数量を算出し、抜粋しなくてはなりません。その年度内に施工できることは限られているので、精査しながら発注をかけるのはかなり大変でした。



大杉さんが携わった下水道推進工事の現場。袋井市では、平成 29 年から令和 8 年までの汚水処理施設整備計画（アクションプラン）にて、公共下水道普及率を 55.1% とすることを目標に定めている。

また、コロナ禍では半導体不足に陥り、機器の納品が遅れることが多く、工期内（年度内）で完成させるための調整にも苦労しましたが、施設管理業者や施工業者と密に連絡を取り合い、進捗の確認や報告・連絡・相談を徹底することで、業務を円滑に進めることができました。

—— 下水道課では事業経営なども担当することですが、総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」のアドバイザー制度（TOPICS1 参照）も活用されていたそうですね。

もともとは、下水道課が残業のかなり多い部署だったため、当時の上司が業務改善できないか、と考えてくれたことがアドバイザー制度を利用したきっかけでした。

アドバイザーには、岡山県・備前市の下水道課で、下水道事業費の大幅な削減を達成された同前嘉浩さん（インフラみらいNOTE「建設探究」に寄稿）に来ていただきました。同前さんは、業務効率化の面でも成果をあげており、机上の空論ではなく、実際に行った業務改善や効率化について具体的に指導していただきました。

また、ご自身の実績をもとに、袋井市の下水道区域の見直しや費用削減について、徹底的なコストカットの手法も指導していただきました。実際に現地に同行してもらい意見をいただく機会もありました。

—— アドバイザー制度を活用した効果はいかがですか。

アドバイザーの方が自分たちと同じ公務員という立場なので、日頃の業務に取り入れられる情報が多く、とても勉強になりました。アドバイザーの方の指導を受けて一番変わったのは職員の意識で、「自分の業務をより良く改善したい」という雰囲気が出たのが大

きな成果だったと思いますし、改善できることを課内で共有するようにもなりました。

公務員はどうしても自分の斤内に目が向きがちですが、他の自治体にこのような活躍をされている方がいることを知ったこともいい刺激になりました。また、何かあった際に相談できる人がいるという安心感も生まれ、業務に対して一層前向きに向き合えるようになったと感じています。

TOPICS 1

総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」 アドバイザー制度

地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機関の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業。総務省と地方公共団体金融機関の共同事業である。

人口減少が進む一方、インフラの多くが更新時期を迎える中、地方公共団体が中長期的な見通しに基づき持続的な財政運営・経営できるよう支援する取り組みである。



岡山県備前市役所の同前さんによる、袋井市での講習の様子。基本的には課として講習を受講するが、個別の相談にも応じてもらい、事務作業等についても直接アドバイスをもらうことができる。

TOPICS
2

地方公務員アワード

正式名称は「地方公務員が本当にすごい!」と思う地方公務員アワード」。株式会社ホルグが開催する、『すごい!』地方公務員を表彰するイベントで、2017年から始まり毎年開催されている。各自治体や各部署で高い成果を上げた地方公務員に贈られる。

前述の備前市役所の同前さんも、2020年に同賞を受賞している。

「言葉が行動を作る、行動が習慣を作る、習慣が現実を作る」

——大杉さんは、通常の業務以外でも自身の行動を促すために「地方公務員アワード」(TOPICS2参照)受賞を目指していますね。そこに向け、取り組まれていることはありますか。

取り組みとしては、庁内で業務改善に意欲を持つ職員が集まるグループや、全国の公務員が参加するグループがあり、そこでPC操作や生成AIの活用方法、書類整理方法などの資料を共有しています。また、「オンライン市役所」(TOPICS3参照)では「自主ゼミ」を主催しています。テーマは「目標や夢について語り合う自主ゼミ」で、参加者が目標を宣言し、進捗状況や新たな気づきを共有し合う場をつくっています。このほか、コーチングの資格を持っている公務員の方と1対1のオンライン面談も受けており、来月の目標を掲げ、それに向けた具体的な行動について考え、コーチに聞いてもらったりしています。

もともと目標を口に出すタイプではなかったのですが、「地方公務員の中で特別な存在になる」という目

標をあえて言葉にすることで、行動が変わったと実感しています。私は「言葉が行動を作る、行動が習慣を作る、習慣が現実を作る」という言葉を掲げており、口に出すことで一歩一歩前進できていると思います。

「まちの未来は技術者が握っている」
住民の生活を守ることがやりがい

——今年度(2024年度)からは建築住宅課に異動されて、住宅土地対策室で土地利用や開発行為審査、空き家対策、建築行政などを担当されています。民間での経験が生かされている場面はありますか。

前職では建設コンサルタント会社で土地利用申請や開発行為許可申請を提出する申請者(民間事業者)の立場として、今はそれらを審査する行政の立場として仕事をしているため、両方の気持ちに分かります。行政としては「法令や条例で定められているから難しい」と言わなければいけない場面もありますが、基準や法律といった根拠を示して説明することで申請者に理解してもらうなど、民間を経験したからこそ分かるという部分はあると思います。

TOPICS
3

オンライン市役所

全国の公務員で運営する、公務員限定のオンラインプラットフォーム。1,200を超える自治体や国から、6,000名以上の地方公務員・国家公務員が集まっている。

「自主ゼミ」では、共通の関心を持つ仲間が集まり、自主的に活動するグループを作ることができる。個人単位で誰でも立ち上げることができ、興味のあるゼミにいつでも参加できる。

——現在担当している業務について、今後の展望を教えてください。

私たち市役所の職員も申請者も、お互いに仕事やりやすくなるような体制を作りたいと考えています。質問や相談も多い業務なので、例えばチェックリストを作成するなど、市に質問に来なくてもある程度解決できるような体制を作ればいいなと思います。

組織の中ではどうしても役割分担ができてしまうのですが、職員それぞれの適性(強み)を生かし、経験を共有しながら専門性を身に付け、主体的に仕事に取り組めるような組織づくりができるよう自分自身も勉強していきたいと考えています。

——これから土木分野の技術者を目指す学生や、若手技術者へアドバイスをお願いします。

インフラに関しては、今後は新設よりも維持管理がメインになると思いますが、技術者がいなければ住民の皆さんの生活にも支障が出てきてしまいます。そのため、やりがいとはとても大きいですし、「まちの未来は技術者が握っている」という人もいます。自分の夢や目標と「インフラ整備」という仕事が変わると、大きなパワーを発揮できるのではないかと思います。

(取材日:2024年9月)

●取材後記●



未経験の分野にも果敢に飛び込み、現在も他の自治体職員と交流するほか、自身の民間での経験も生かしながら業務効率化に取り組む大杉さん。積極的な姿勢は、若手の自治体技術者としての一つのモデルケースとなりそうです。